

国際保健に関する懇談会開催要綱

平成27年8月19日

(目的)

第1条 エボラ出血熱の流行を始めとする地球規模の公衆衛生危機の発生や非感染性疾患の増加、健康格差の拡大など、国際保健を取り巻く状況が大きく変化している中、将来的な我が国における国際保健への対応の強化に向け、国際保健人材の育成及びネットワーク構築を始めとする厚生労働省の国際保健戦略を検討することを目的として、国際保健に関する懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

(構成員)

第2条 懇談会の構成員は、専門的分野に係る学識経験を有する者のうちから、厚生労働大臣が参集する。

- 2 懇談会に座長を置き、座長は、構成員のうちから厚生労働大臣が指名する。
- 3 懇談会にアドバイザーを置き、懇談会の議論を適宜報告して意見を求める。
- 4 懇談会にワーキンググループを設け、懇談会の議論を踏まえた実務的な検討を行う。

(庶務)

第3条 懇談会の庶務は、関係者の協力を得て、大臣官房国際課において処理する。

(その他)

第4条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年8月19日から施行する。

国際保健に関する懇談会構成員

- 大西 健丞 アジア・パシフィック・アライアンス CEO
- ◎ 尾身 茂 独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）理事長
- 近藤 克則 千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門教授
- 渋谷 健司 東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授
- 田瀬 和夫 デロイト・トーマツ執行役員
元国際連合本部課長
- 中谷 比呂樹 慶応義塾大学先導研究センター特任教授
前 WHO 事務局長補
- 林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長
- 平林 国彦 UNICEF 東京事務所代表
- 柳沢 香枝 独立行政法人国際協力機構（JICA）理事

◎：座長

※構成員は原則、厚生労働省参与とする

[アドバイザー]

イローナ・キックブッシュ	ジュネーブ国際・開発研究大学院 グローバルヘルスプログラム ディレクター
タチ 山田	元武田製薬チーフ・メディカル・オフィサー 元ゲイツ財団グローバル・ヘルス部門総裁
ピーター・ピオット	ロンドン大学熱帯医学校学長
マイケル・ライシュ	ハーバード大学公衆衛生大学院教授
リチャード・ホートン	ランセット編集長
葛西 健	WHO 西太平洋事務局事業統括部長
國井 修	グローバルファンド戦略・投資・効果局長
中満 泉	国連事務次長補 UNDP 総裁補兼危機対応局 (CRU) 局長

[オブザーバー]

関係省庁（内閣官房、財務省、外務省等）

国際保健に関する懇談会 WG メンバー

[メンター]

青木 眞	感染症コンサルタント
飯塚 陽子	東京大学医学部附属病院 糖尿病・代謝内科特任講師
石井 澄江	公益財団法人ジョイセフ代表理事
浦元 義照	上智大学グローバル教育センター特任教授
宇都宮 啓	国立国際医療研究センター国際医療協力局長
遠藤 弘良	東京女子医科大学大学院医学研究科国際環境・熱帯医学分野教授
勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
喜多 悦子	公益社団法人笹川記念保健協力財団理事長
城山 英明	東京大学政策ビジョン研究センター教授/センター長
菅波 茂	AMDA グループ代表
中村 安秀	大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻教授
野崎 慎二郎	WHO 神戸センター所長補佐官
前田 明子	世界銀行保健・栄養・人口主任保健専門官

[メンバー]

<大学、国際機関、市民社会、民間等>

アン スミス	日本医療政策機構マネージャー
井筒 節	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教養教育高度化機構特任准教授
岡安 裕正	WHO ポリオ撲滅イニシアティブ医官
小野 智子	JICA 保健第四課調査役
鹿角 契	公益社団法人グローバルヘルス振興基 (GHIT) 戦略部長
加藤 琢真	長野厚生連佐久総合病院 国際保健医療科
金森 サヤ子	一般社団法人ジェイ・アイ・ジー・エイチ、ディレクター
小林 美和子	米国疾病予防対策センター (CDC) EIS オフィサー
小沼 士郎	元国連エボラ緊急対応支援団 (UNMEER) 上級顧問
塩田 佳代子	米国疾病予防対策センター (CDC)
杉本 亜美奈	ロンドン大学熱帯医学校
反田 篤志	マッキンゼー・アンド・カンパニー、元米国メイヨークリニック医師
西本 紘子	国際製薬団体連合会リエゾン
野村 周平	インペリアルカレッジ公衆衛生大学院
馬場 幸子	大阪大学大学院医学系研究科医学科国際交流センター副センター長
原 聖吾	マッキンゼー・アンド・カンパニー
原 佑理子	世界の子どもにワクチンを日本委員会
穂積 大陸	PATH 公衆衛生戦略分析担当ディレクター
堀井 聡子	国立保健医療科学院生涯健康研究部
松尾 真紀子	東京大学政策ビジョン研究センター特任研究員

平成27年10月28日時点

馬淵 俊介	世界銀行エボラ対策チームリーダー
村上 友紀	OECD ヘルスエコノミスト
前田 祐二郎	東京大学医療イノベーションイニシアティブ特任助教
渡辺 佑子	ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団プログラム・オフィサー
渡部 明人	WHO 保健システムガバナンス財政部門保健財政専門官

※その他、国立国際医療研究センター、関係省庁（内閣官房、財務省、外務省等）、厚生労働省